

開発の大要では従来の慣習を打破して、
研究を重視する。
研究を重視する。

✓ 原子力関係の機関あり？ 政府連絡会議

✓ 原子力関係の機関あり？ 政府連絡会議

✓ 原子力関係の機関あり？ 政府連絡会議

問題点メモ

Industryへの関心薄い

原子力委員会

相対的な

知識不足

事務局をつくるらしい

知識のインフラ、
研究を促進する人の立場に

① 日本の原子力研究開発の中核として強力でない。

。 国務大臣を長とする諮問委としての限界と利点。

例：予算案作成のとき（内定→大蔵折衝→決定）

。 委員長が交代し過ぎる（22人/13年）。

（委員長代理（法7条3項）の一層の活用）

（委員長に国務大臣でない者を充てることの可否）

。 委員の人選

（民間・学界とのよい意味での交流もなく、たらいまわし）

。 独自の立案力がない（人選、調査組織の欠陥に関連）。

。 国会との関係。 例：U.S. の合同委

② 指導性がない。

。 独自の調査・政策立案組織を持たない。

。 科技庁が庶務担当となっていること — 科技庁の諮問機関のように

なり、事務的事項に立入り過ぎる。 — 他省庁との間では、調整が得るに止まる。

。 研究開発機関（原研、動燃等）との関係が間接なので（省庁を通じ）。

指導性と持ち得ない上に、研究開発成果を政策に反映することも

できない。